



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
 コード番号 9658 URL https://www.bbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,626	17.2	1,533	31.3	1,534	27.3	891	12.8	794	5.6	919	13.8
2022年3月期第2四半期	15,037	6.4	1,167	5.8	1,205	4.6	790	15.2	752	12.3	808	11.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	66.48	64.90
2022年3月期第2四半期	63.56	62.09

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,575	14,682	13,801	48.3
2022年3月期	28,296	14,042	13,220	46.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	16.00	-	29.00	45.00
2023年3月期	-	22.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	11.3	3,000	9.3	3,000	7.4	2,000	10.5	1,800	2.0	151.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,725,000株	2022年3月期	12,725,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	740,716株	2022年3月期	814,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,948,283株	2022年3月期2Q	11,837,939株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期第2四半期の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,405	10.1	756	△2.2	978	1.1	767	9.6
2022年3月期第2四半期	7,635	0.4	773	10.2	967	0.4	700	26.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.17	—
2022年3月期第2四半期	59.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	17,376	10,845	62.4	904.92
2022年3月期	17,092	10,399	60.8	873.05

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
 (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

- ・2022年11月21日（月）……機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和により、消費活動が徐々に正常化に向かう一方、世界的なインフレや各国の金融引き締め政策の影響、また、地政学リスクが原材料・資材価格やサプライチェーンに与える影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中ですが、DXやコロナ禍における新しい働き方に対応するための投資需要の高まりを受け、当社グループの受注高は順調に推移しました。

売上収益は、前年同四半期（累計期間、以下同じ）に対し、コンサルティング・システム開発事業が大きく伸長、マネージメントサービス（BPO）事業は若干の増加となり、全体としても前年同四半期を上回る結果となりました。

売上総利益につきましても、売上収益の増加などにより前年同四半期を上回る結果となり、第1四半期に発生した品質トラブルの影響を吸収して売上総利益率も前年同四半期に比べ改善しております。

販売費及び一般管理費については、人員増による人件費の増加等により前年同四半期を上回る結果となりましたが、営業利益、営業利益率ともに前年同四半期に比べ改善しております。

前年同四半期に対する営業利益の改善については、継続して好調な情報セキュリティコンサルティング事業のほか、ファンドラップシステムの売上が伸長した金融業界向けシステム開発事業、主力取引先からの受注が回復してきたPLM支援ソリューション事業、業務改善により生産性が向上した人事給与関連アウトソーシング事業が貢献しております。

金融損益については、主に投資有価証券の時価下落により悪化しました。また、非支配持分に帰属する四半期利益は、主として昨年12月に連結子会社グローバルセキュリティエキスパート㈱の上場等に伴い保有株式の一部を売却したことにより増加しております。

それらの結果として、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益17,626百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益1,533百万円（前年同四半期比31.3%増）、税引前四半期利益1,534百万円（前年同四半期比27.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益794百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における受注高は19,117百万円（前年同四半期比13.1%増）、受注残高は12,740百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益13,967百万円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント利益1,233百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。事業別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2021年 9月期	2022年 9月期	対前年同 四半期増減	2021年 9月期	2022年 9月期	対前年同 四半期増減
会計システムコンサルティング 及びシステム開発	6,688	8,463	1,775	618	664	46
金融業界向けシステム開発	2,670	2,713	43	105	161	56
情報セキュリティコンサルティ ング	1,902	2,563	661	208	346	138
PLM支援ソリューション	347	473	126	10	84	74
(セグメント内事業別売上収)	△205	△245	△40	△37	△22	15
セグメント計	11,402	13,967	2,565	904	1,233	329

[マネージメントサービス (BPO) 事業]

マネージメントサービス (BPO) 事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益3,880百万円 (前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益292百万円 (前年同四半期比10.2%増) となりました。事業別の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2021年 9月期	2022年 9月期	対前年同 四半期増減	2021年 9月期	2022年 9月期	対前年同 四半期増減
人事給与関連アウトソーシング	1,444	1,479	35	111	224	113
グローバル企業向けアウトソーシング	927	869	△58	103	2	△101
外資企業向けアウトソーシング	403	459	56	14	32	18
オンサイトBPO	1,102	1,098	△4	60	37	△23
(セグメント内事業別売上収益)	△20	△25	△5	△23	△3	20
セグメント計	3,856	3,880	24	265	292	27

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は28,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円の減少となりました。

流動資産は、18,490百万円と前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加525百万円、営業債権及びその他の債権の増加141百万円、棚卸資産の増加83百万円、進行基準案件の完成等による契約資産の減少729百万円等によるものであります。

非流動資産は、10,085百万円と前連結会計年度末に比べ241百万円増加しました。その主な要因は、使用権資産の減少198百万円や、のれんの増加216百万円、余剰資金の運用等によるその他の金融資産の増加195百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は13,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円の減少となりました。

流動負債は、8,413百万円と前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。その主な要因は、進行基準案件の進捗増加による契約負債の増加192百万円の方、未払法人所得税等の減少281百万円や債務支払いにより営業債務及びその他の債務の減少359百万円等によるものであります。

非流動負債は、5,480百万円と前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。その主な要因は、リース負債の減少231百万円の方、退職給付に係る負債の増加85百万円、その他の金融負債の増加45百万円、株式報酬に係る負債の増加25百万円等によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計額は14,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円増加しました。その主な要因は、資本剰余金の増加74百万円と利益剰余金の増加451百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月28日付「2022年3月期 決算短信」において公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、重要な後発事象に記載の通り、当社は本日(2022年10月31日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2022年11月1日から2023年10月31日までの期間に80万株、10億円を上限とする自己株式取得について決議いたしました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,638,501	9,163,072
営業債権及びその他の債権	5,618,471	5,759,842
契約資産	2,285,913	1,556,825
その他の金融資産	403,411	408,435
棚卸資産	133,804	217,032
その他の流動資産	1,372,443	1,384,764
流動資産合計	18,452,543	18,489,970
非流動資産		
有形固定資産	953,856	925,308
使用権資産	3,726,122	3,527,941
のれん	311,214	527,380
無形資産	453,061	468,491
持分法で会計処理されている投資	115,141	137,791
その他の金融資産	2,494,721	2,689,896
繰延税金資産	1,773,261	1,789,911
退職給付に係る資産	8,921	8,979
その他の非流動資産	7,062	9,117
非流動資産合計	9,843,359	10,084,814
資産合計	28,295,902	28,574,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	56,024	104,746
リース負債	687,952	721,043
営業債務及びその他の債務	2,328,388	1,969,538
その他の金融負債	325,648	321,288
未払法人所得税等	905,507	624,079
引当金	80,225	191,106
契約負債	1,185,536	1,377,213
その他の流動負債	3,117,247	3,103,568
流動負債合計	8,686,527	8,412,581
非流動負債		
借入金	308,522	241,070
リース負債	3,076,269	2,845,680
その他の金融負債	68,131	112,651
退職給付に係る負債	1,303,792	1,388,508
引当金	238,931	278,333
株式報酬に係る負債	234,942	260,433
その他の非流動負債	337,099	353,122
非流動負債合計	5,567,686	5,479,797
負債合計	14,254,213	13,892,378
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,835,065	2,908,881
利益剰余金	8,249,956	8,700,714
自己株式	△196,795	△168,971
その他の資本の構成要素	98,589	127,331
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,220,305	13,801,445
非支配持分	821,383	880,960
資本合計	14,041,689	14,682,406
負債及び資本合計	28,295,902	28,574,784

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	15,036,929	17,626,170
売上原価	11,485,317	13,331,498
売上総利益	3,551,612	4,294,672
販売費及び一般管理費	2,401,674	2,775,382
その他の収益	17,440	13,734
その他の費用	240	478
営業利益	1,167,138	1,532,546
金融収益	43,169	41,020
金融費用	12,578	61,966
持分法による投資損益 (△は損失)	7,442	22,650
税引前四半期利益	1,205,171	1,534,250
法人所得税費用	415,070	643,236
四半期利益	790,101	891,014
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	752,397	794,350
非支配持分	37,704	96,664
四半期利益	790,101	891,014
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	63.56	66.48
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	62.09	64.90

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	790,101	891,014
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19,371	22,926
純損益に振り替えられることのない項目合計	19,371	22,926
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,515	5,349
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,515	5,349
税引後その他の包括利益	17,856	28,275
四半期包括利益	807,957	919,289
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	770,465	823,092
非支配持分	37,492	96,197
四半期包括利益	807,957	919,289

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	2,233,490	2,567,169	6,836,104	△1,092,091	△712	86,065
四半期利益			752,397			
その他の包括利益					△1,289	19,357
四半期包括利益合計	-	-	752,397	-	△1,289	19,357
自己株式の取得				△104		
自己株式の処分				48,831		
配当金			△177,076			
株式に基づく報酬取引		50,007		△16,982		
その他		128	△721			
所有者との取引額合計	-	50,135	△177,797	31,745	-	-
2021年9月30日時点の残高	2,233,490	2,617,304	7,410,704	△1,060,346	△2,001	105,422

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2021年4月1日時点の残高	85,352	10,630,024	412,594	11,042,618
四半期利益	-	752,397	37,704	790,101
その他の包括利益	18,068	18,068	△212	17,856
四半期包括利益合計	18,068	770,465	37,492	807,957
自己株式の取得	-	△104		△104
自己株式の処分	-	48,831		48,831
配当金	-	△177,076	△11,151	△188,227
株式に基づく報酬取引	-	33,025	228	33,252
その他	-	△593	1,935	1,342
所有者との取引額合計	-	△95,917	△8,988	△104,906
2021年9月30日時点の残高	103,420	11,304,572	441,098	11,745,669

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	2,233,490	2,835,065	8,249,956	△196,795	3,363	95,227
四半期利益			794,350			
その他の包括利益					5,687	23,055
四半期包括利益合計	-	-	794,350	-	5,687	23,055
自己株式の取得				△63		
自己株式の処分		7,454		58,594		
配当金			△345,417			
株式に基づく報酬取引		30,552		△30,707		
支配継続子会社に対する持分変動		37,522				
その他		△1,712	1,825			
所有者との取引額合計	-	73,816	△343,592	27,824	-	-
2022年9月30日時点の残高	2,233,490	2,908,881	8,700,714	△168,971	9,050	118,282

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2022年4月1日時点の残高	98,589	13,220,305	821,383	14,041,689
四半期利益	-	794,350	96,664	891,014
その他の包括利益	28,742	28,742	△467	28,275
四半期包括利益合計	28,742	823,092	96,197	919,289
自己株式の取得	-	△63		△63
自己株式の処分	-	66,048		66,048
配当金	-	△345,417	△22,868	△368,285
株式に基づく報酬取引	-	△155	△365	△520
支配継続子会社に対する持分変動	-	37,522	△14,652	22,870
その他	-	113	1,265	1,378
所有者との取引額合計	-	△241,952	△36,620	△278,572
2022年9月30日時点の残高	127,331	13,801,445	880,960	14,682,406

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	11,276,342	3,760,587	15,036,929	-	15,036,929
(2) セグメント間収益	125,367	95,420	220,787	△220,787	-
合計	11,401,709	3,856,007	15,257,716	△220,787	15,036,929
セグメント利益	904,092	265,415	1,169,508	△2,370	1,167,138
金融収益	-	-	-	-	43,169
金融費用	-	-	-	-	12,578
持分法による投資損益	-	-	-	-	7,442
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,205,171

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル テイング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	13,870,755	3,755,415	17,626,170	-	17,626,170
(2) セグメント間収益	96,495	124,691	221,186	△221,186	-
合計	13,967,250	3,880,106	17,847,356	△221,186	17,626,170
セグメント利益	1,232,898	292,399	1,525,297	7,249	1,532,546
金融収益	-	-	-	-	41,020
金融費用	-	-	-	-	61,966
持分法による投資損益	-	-	-	-	22,650
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,534,250

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル テイング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	5,804,901	1,859,711	7,664,611	-	7,664,611
(2) セグメント間収益	64,670	46,721	111,391	△111,391	-
合計	5,869,571	1,906,432	7,776,003	△111,391	7,664,611
セグメント利益	493,686	119,479	613,166	△1,633	611,534
金融収益	-	-	-	-	13,710
金融費用	-	-	-	-	7,980
持分法による投資損益	-	-	-	-	13,757
税引前四半期利益	-	-	-	-	631,021

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	7,328,212	1,892,115	9,220,327	-	9,220,327
(2) セグメント間収益	51,494	63,616	115,110	△115,110	-
合計	7,379,706	1,955,731	9,335,437	△115,110	9,220,327
セグメント利益	833,092	203,139	1,036,231	8,119	1,044,350
金融収益	-	-	-	-	26,479
金融費用	-	-	-	-	30,597
持分法による投資損益	-	-	-	-	12,781
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,053,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は2022年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを、以下のとおり決議しました。

取得の内容

1. 取得する株式の種類 : 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 : 80万株を上限とする（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.32%）
3. 株式の取得価額の総額 : 10億円を上限とする
4. 取得する期間 : 2022年11月1日～2023年10月31日
5. 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付